

実情に応じた被災者支援

健康・生活
復興フォーラム

社協が「つなぎ役に」

仮設住宅入居者や在宅被災世帯が抱える課題を明らかにし、官民で支援のあり方を考える石巻市健康・生活復興フォーラムが先日、石巻専修大で開かれた。地域の協働により、被災者の実情に対応していくためのつなぎ役の必要性が提言され、石巻市社会福祉協議会がそれを担う意思表示をした。

在宅被災世帯の健康支援を行う石巻医療圏健康・生活復興協議会（武藤真祐代表）などの実行委員会が主催。市や事業所関係、復興支援団体から約300人が参加した。

石巻市内では仮設住宅134団地に約7千人、みなし仮設（民間借り上げ住宅）に5600戸1万4千人が生活。津波で被害を受け

た自宅で生活を続ける
在宅被災世帯が推計で
1万2千戸、4万人い
る。フォーラムではそ
れぞれの支援に携わる
5人が実情を講演し、
生活復興に向けて討論
した。

市福祉部被災市民生活支援課の庄司勝彦課長は、現状に慣れて生活が安定した市民がいる一方で、環境の変化に伴う孤立や将来への

悲観などで生活が不安定な人がおり、「画一的でないきめ細やかな対応が必要」と述べた。

県東部保健福祉事務所の平山史子次長は、みなし仮設で行った健康調査結果を報告。高齢者ほど各項目で課題が

多いという。市の委託でみなし仮設の実態を調査した医療法人仁泉会石巻事務所の渡部哲也所長は、建物の外見

でみなし仮設を特定する難しさやコミュニケーション形成の困難さを挙げ、支援が必要な人が玄関先などに張って意思表示するステッカー



被災者の生活復興に向けた意見を交わすパネリストたち

を提案した。

武藤代表は、いまだにサポートの必要な在宅被災世帯が3割いるとして、孤立や認知症を問題視。その上で訪問や巡回といった住民との接点の強化や、多様な専門家による官民

の協働の重要性を
た。

市社協ささえあ
括センターの北川
長は「仮設住宅だ
支援するのではな
その人に合った支
必要。巡回・訪問
化を察知するセー

長寿を祝い、大沼副市長から及川さんに祝詞が贈られた



ますますの長寿願つて

東松島市 及川さんに祝詞贈

東松島市は2日、満100歳を迎えた矢本字関の内の及川愛子さんを手渡した。

んに、祝詞と敬老祝い金30万円を贈った。大沼雄吉副市長が、及川さんが利用する介護老人保健施設さつき苑（同市大塩）を訪れ、

及川さんは、大
年、岩手県一関市
人兄妹の長女とし
生。小学校の教師
め、地域の子ども
に勉強やスポーツ